【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】近畿財務局長【提出日】2023年8月10日

【四半期会計期間】 第11期第2四半期(自2023年4月1日 至2023年6月30日)

【会社名】 monoAl technology株式会社 【英訳名】 monoAl technology Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 本城 嘉太郎

【本店の所在の場所】 兵庫県神戸市中央区三宮町一丁目8番1号 さんプラザ3階34号室

【電話番号】 078-335-6230

【事務連絡者氏名】 取締役 コーポレート部長 美濃 裕司

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿一丁目9番2号

【電話番号】 03-6273-2753

【事務連絡者氏名】 取締役 コーポレート部長 美濃 裕司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		1	
回次		第11期 第2四半期 連結累計期間	第10期
会計期間		自2023年1月1日 至2023年6月30日	自2022年1月1日 至2022年12月31日
売上高	(千円)	512,724	1,451,284
経常利益又は経常損失()	(千円)	88,390	56,173
親会社株主に帰属する四半期純損 失()又は当期純利益	(千円)	62,184	71,587
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	62,184	71,587
純資産額	(千円)	1,286,789	1,260,689
総資産額	(千円)	1,677,242	1,730,757
1株当たり四半期純損失()又は1株当たり当期純利益	(円)	6.12	8.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	-	7.51
自己資本比率	(%)	76.7	72.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	136,682	159,587
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	75,250	80,614
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	35,124	840,094
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	1,210,457	1,387,265

回次	第11期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自2023年4月1日 至2023年6月30日
1株当たり四半期純損失() (円)	3.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 - 2. 当社は、2022年8月16日開催の臨時取締役会決議により、2022年8月31日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。第10期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失()又は1株当たり当期純利益を算定しております。
 - 3. 当社株式は2022年12月20日付をもって東京証券取引所グロース市場に上場したため、第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から第10期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
 - 4. 当社は、第10期第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第10期第2 四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 - 5.第11期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの、 1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

EDINET提出書類 monoAI technology株式会社(E38157) 四半期報告書

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載 した事業等のリスクのついての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、円安による為替相場の影響や、ロシア・ウクライナ情勢による資源等の価格の上昇など、景気の先行きは依然として不透明な状況下にあります。

このような経済環境の中、当社グループは引き続きオンライン化の活用や、リアルとのハイブリッド開催が求められる多様な場面において、仮想空間共有技術プラットフォーム「XR CLOUD」を活用し、メタバース空間での音楽ライブ、トークショーを実施する「ラブライブ!イベント」の開催をはじめとするメタバースサービスや、各会社様の社内イベントや展示会、各種カンファレンス等の多様なイベントを実施するイベントサービスを提供してまいりました。実施したイベント数は当第2四半期連結累計期間において50件であり、対前年同期増加率294.1%と堅調に事業成長できております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は、売上高512,724千円、営業損失89,283千円、経常損失88,390千円、親会社株主に帰属する四半期純損失62,184千円となりました。

なお、当社グループは、XR事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりません。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,677,242千円(前連結会計年度末比53,514千円減)となりました。 流動資産は1,493,700千円(前連結会計年度末比137,207千円減)となりました。主な減少要因は、「現金及び預金」が166,808千円減少したことによるものであります。

固定資産は183,542千円(前連結会計年度末比83,693千円増)となりました。主な増加要因は、「ソフトウエア仮勘定」が15,147千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は390,453千円(前連結会計年度末比79,614千円減)となりました。

流動負債は274,868千円(前連結会計年度末比29,393千円減)となりました。主な減少要因は、「未払消費税等」が28,848千円減少したことによるものであります。

固定負債は115,585千円(前連結会計年度末比50,220千円減)となりました。主な減少要因は、「長期借入金」が45,862千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,286,789千円(前連結会計年度末比26,099千円増)となりました。主な増加要因は、「資本金」が44,324千円増加したことによるものであります。

企業の安定性を示す自己資本比率は、当第2四半期連結会計期間末は76.7%であります。また、支払い能力を示す流動比率は、543.4%となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における「現金及び現金同等物の四半期末残高」は、1,210,457千円となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フロー136,682千円の支出、投資活動によるキャッシュ・フロー75,250千円の支出に対し、財務活動によるキャッシュ・フロー35,124千円の収入によるものです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、136,682千円の支出となりました。

これは売上債権の減少42,651千円、預り金の増加47,181千円による増加要因に対し、税金等調整前四半期純損失88,390千円、未払金の減少16,839千円による減少要因があったことを主な理由とするものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、75,250千円の支出となりました。 ソフトウエア及びソフトウエア仮勘定の無形固定資産取得による支出32,005千円、敷金及び保証金の差入による 支出27,170千円があったことを主な理由とするものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、35,124千円の収入となりました。 これは主に新株予約権の行使による株式の発行による収入88,284千円、長期借入金の返済による支出52,998千円 を主な理由とするものです。

(3)会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4)経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更は ありません。

(5)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、43,484千円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)	
普通株式	34,892,880	
計	34,892,880	

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現 在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,354,100	10,354,100	東京証券取引所グロース市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	10,354,100	10,354,100	-	-

⁽注)「提出日現在発行数」欄には、2023年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】 該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年4月1日~2023年6月30日(注)	186,920	10,354,100	43,580	557,644	43,824	1,200,915

⁽注)新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

2023年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
本城 嘉太郎	兵庫県神戸市灘区	2,285,600	22.07
株式会社ロータス	埼玉県蓮田市西城二丁目18番地 1	1,250,000	12.07
株式会社ベリサーブ	東京都千代田区神田三崎町三丁目 1 番16号	770,080	7.44
GMCM VENTURES PTE. LTD. (常任代理人 SMBC日興証券株式会 社)	80 ROBINSON ROAD, #13-03 SINGAPORE (068898) (東京都千代田区丸の内1丁目5番1号 新丸の内ビルディング)	411,700	3.98
中嶋 謙互	富山県富山市	340,000	3.28
成澤 理恵	東京都武蔵野市	309,900	2.99
森川 幸人	東京都新宿区	290,000	2.80
ソニーグループ株式会社	東京都港区港南一丁目7番1号	200,000	1.93
銭 コン	東京都渋谷区	160,040	1.55
株式会社イグニス	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番19号	160,020	1.55
計	-	6,177,340	59.66

⁽注)発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(6)【議決権の状況】 【発行済株式】

2023年 6 月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,345,900	103,459	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 8,200	-	-
発行済株式総数	10,354,100	-	-
総株主の議決権	-	103,459	-

【自己株式等】 該当事項はありません。

2【役員の状況】

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第2四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は 行っておりません。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、かがやき監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,417,265	1,250,457
売掛金及び契約資産	197,046	154,395
仕掛品	1,055	28,098
その他	15,540	60,750
流動資産合計	1,630,908	1,493,700
固定資産		
有形固定資産	17,510	23,116
無形固定資産		
ソフトウエア	30,935	41,730
ソフトウエア仮勘定	163	15,310
無形固定資産合計	31,098	57,041
投資その他の資産	51,239	103,383
固定資産合計	99,849	183,542
資産合計	1,730,757	1,677,242
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,207	18,170
1 年内返済予定の長期借入金	91,214	84,078
未払法人税等	28,634	10,697
未払消費税等	31,536	2,687
賞与引当金	6,516	6,510
資産除去債務	-	5,076
その他	120,152	147,647
流動負債合計	304,261	274,868
固定負債		
長期借入金	151,711	105,849
資産除去債務	14,095	9,542
その他	-	193
固定負債合計	165,806	115,585
負債合計	470,067	390,453
純資産の部		·
株主資本		
資本金	513,320	557,644
資本剰余金	1,815,090	1,859,415
利益剰余金	1,068,464	1,130,649
株主資本合計	1,259,946	1,286,410
新株予約権	743	378
純資産合計	1,260,689	1,286,789
負債純資産合計	1,730,757	1,677,242
貝	1,730,757	1,077,22

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
売上高	512,724
売上原価	297,872
売上総利益	214,851
販売費及び一般管理費	304,135
営業損失()	89,283
営業外収益	
受取利息	4
受取家賃	1,053
補助金収入	2,157
受取和解金	179
その他	72
営業外収益合計	3,466
営業外費用	
支払利息	2,143
為替差損	430
営業外費用合計	2,573
経常損失()	88,390
税金等調整前四半期純損失()	88,390
法人税、住民税及び事業税	3,625
法人税等調整額	29,831
法人税等合計	26,205
四半期純損失()	62,184
親会社株主に帰属する四半期純損失()	62,184

【四半期連結包括利益計算書】 【第2四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	(十四・113)
当第 2 四半期連結累割 (自2023年 1 月 1 日 至2023年 6 月30日	
四半期純損失()	62,184
四半期包括利益	62,184
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	62,184
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(単位:千円)

当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)

	王2023年 0 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	88,390
減価償却費	15,107
受取利息及び受取配当金	5
支払利息	2,143
売上債権の増減額(は増加)	42,651
棚卸資産の増減額(は増加)	27,042
仕入債務の増減額(は減少)	8,036
未払金の増減額(は減少)	16,839
未払費用の増減額(は減少)	8,371
預り金の増減額(は減少)	47,181
未払消費税等の増減額(は減少)	28,848
その他	52,144
小計	122,593
利息及び配当金の受取額	5
利息の支払額	2,143
法人税等の支払額	11,951
法人税等の還付額	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,682
有形固定資産の取得による支出	11,180
無形固定資産の取得による支出	32,005
投資有価証券の取得による支出	5,000
出資金の回収による収入	30
敷金及び保証金の差入による支出	27,170
敷金及び保証金の回収による収入	75
その他	1
	75,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	52,998
リース債務の返済による支出	162
新株予約権の行使による株式の発行による収入	88,284
」 財務活動によるキャッシュ・フロー	35,124
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	176,808
現金及び現金同等物の期首残高	1,387,265
- 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,210,457

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

7.7 & 9 0		
当第	2 四半期累計期間	
(自	2023年1月1日	
至	2023年6月30日)	
		62,614千円
		624
		50,530
		43,484
	当第(自	当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	当第 2 四半期連結累計期間 (自2023年 1 月 1 日 至2023年 6 月30日)
現金及び預金勘定	1,250,457千円
預入期間が3か月を超える定期預金	40,000
現金及び現金同等物	1,210,457

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

- 1.配当に関する事項 該当事項はありません。
- 2.基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自2023年1月1日 至2023年6月30日) 当社グループは、XR事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、XR事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

サービスの名称	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
メタバースサービス	276,907
XRイベントサービス	117,046
XR周辺サービス	118,769
顧客との契約から生じる収益(合計)	512,724
その他の収益	-
外部顧客への売上高	512,724

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 2 四半期連結累計期間 (自2023年 1 月 1 日 至2023年 6 月30日)
1株当たり四半期純損失()	6円12銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千 円)	62,184
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	62,184
普通株式の期中平均株式数(株)	10,159,871
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

⁽注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損 失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

2【その他】

第二部【提出会社の保証会社等の情報】 該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

monoAltechnology株式会社 取締役会 御中

> かがやき監査法人 大阪事務所

指定社員 業務執行社員 公認会計士 深井 大督

指定社員 公認会計士 森本 琢磨 業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている monoAltechnology株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、monoAltechnology株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視 することにある。 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠 を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して 責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を 遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去 又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1.上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2.XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。